

検証意見書

2023年10月27日
意見書番号：SGS23/026

株式会社レゾナック・ホールディングス
東京都港区東新橋1丁目9番1号 東京汐留ビルディング
代表取締役社長
高橋 秀仁 様

検証目的

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社レゾナック・ホールディングス（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象（以下、GHG等に関するステートメント）について、検証基準（ISO14064-3:2019及び当社の検証手順）に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関するステートメントについて、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。GHG等に関するステートメントの作成及び公正な報告の責任は組織にある。

検証範囲

検証対象は、Scope1及びScope2、エネルギー消費量、Scope3、産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量、取水量・排水量、従業員休業災害度数率である。

詳細な検証対象範囲及び検証対象期間は別紙参照。

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：大分コンビナート及び五井事業所の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的手続き及び質問

判断基準は、温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver. 4.8）及びサプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（Ver. 2.4）、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.1）及び組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関するステートメントが、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
認証・ビジネスソリューションサービス
経営委員会メンバー
認証・認定統括責任者

竹内 裕二

1 / 3

本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

別紙

2023年10月27日
意見書番号：SGS23/026

検証対象範囲の詳細

検証対象	検証範囲	GHG等に関するステートメント
1	Scope1, 2 (エネルギー起源CO ₂) 及びエネルギー消費量 ※敷地外の移動体の燃料は除く	国内海外グループ73社131サイト (レゾナック単体および国内外グループ会社)
		GHG等に関するステートメント Scope1 : 3,080 千t- CO ₂ Scope2 : 903 千t- CO ₂
2	Scope1 (エネルギー起源 CO ₂ 以外の GHG)	国内海外グループ19社42サイト (レゾナック単体および国内外グループ会社)
3	Scope3 カテゴリー1	非エネルギー起源CO ₂ および6ガス (メタン、一酸化二窒素、パーフルオロカーボン類、ハイドロフルオロカーボン類、六フッ化硫黄、三フッ化窒素) : 301 千t- CO _{2e}
4	取水量 (海水を除く)	旧昭和電工単体 ※原材料に限る
		1,969 千t- CO ₂
5	排水量	国内海外グループ 64 社 108 サイト (レゾナック単体および国内外グループ会社)
		68,292 千m ³
6	産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量	旧昭和電工グループ 28 社 46 サイト (旧 昭和電工単体を含む。旧 昭和電工マテリアルズグループは除く)
		61,641 千m ³
7	排水量	国内海外グループ 59 社 100 サイト (レゾナック単体および国内外グループ会社)
		44,584 千m ³
8	産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量	旧昭和電工グループ 23 社 38 サイト (旧 昭和電工単体を含む。旧 昭和電工マテリアルズグループは除く)
		38,465 千m ³
9	産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量	国内海外グループ 64 社 107 サイト (レゾナック単体および国内外グループ会社) ※ただし、旧 昭和電工マテリアルズグループ37社62サイト (旧 昭和電工マテリアルズ単体を含む) は発生量に有価物を含む
		産業廃棄物発生量 204,091 t 産業廃棄物最終埋立処分量 15,312 t
10	産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量	旧 昭和電工国内グループ10社27サイト (旧 昭和電工単体を含む) および旧 昭和電工マテリアルズグループ37社62サイト (旧 昭和電工マテリアルズ単体を含む) ※ただし、旧 昭和電工マテリアルズグループ37社62サイト (旧 昭和電工マテリアルズ単体を含む) は発生量に有価物を含む
		産業廃棄物発生量 170,756 t 産業廃棄物最終埋立処分量 4,187 t

7	従業員休業災害度数率	生産拠点及び研究所の内、 レゾナック単体 28 サイト 国内グループ会社（レゾナック単体含む） 70 サイト 海外グループ会社 62 サイト グループ全体（レゾナック単体含む） 132 サイト	レゾナック単体：0.19 国内グループ（レゾナック 単体含む）：0.22 海外グループ：0.84 グループ全体（レゾナック 単体含む）：0.54
---	------------	--	---

検証対象期間：

Scope1,2：

旧昭和電工（国内）：2022年4月1日～2023年3月31日

旧昭和電工（海外）と旧昭和電工マテリアルズ（連結）：2022年1月1日～2022年12月31日

Scope3：

2022年4月1日～2023年3月31日

取水量、排水量：

2022年1月1日～2022年12月31日

産業廃棄物発生量及び最終埋立処分量：

旧昭和電工（国内）：2022年4月1日～2023年3月31日

旧昭和電工（海外）と旧昭和電工マテリアルズ（連結）：2022年1月1日～2022年12月31日

従業員休業災害度数率：

2021年12月16日～2022年12月31日